

通信の途絶、交通機関の麻痺、暗闇、人々のパニック行動…

大停電との戦い方



停電はなぜ起きる!? 欧米の対策、先進事例 2003年ニューヨーク、2006年首都圏の大停電を徹底検証

Hot News

茨城県が県内中小企業に BCP 支援

茨城県は、東日本大震災を受け、23年度から県内の中小企業に対してBCP策定支援事業を実施している。国の緊急雇用創出事業の枠組みを活用して行うもので、県が担当事業者（コンサルティング会社）に委託し、そのコンサルティング会社が一定期間、新規雇用者を確保しBCP指導者として育成する。コンサルティング会社は、教育した指導者と共に中小企業に対してBCP策定を支援することで、BCPの普及と雇用対策の一歩両得をねらう。

コンサルティング会社は、昨年夏、今年度ともコンベ方式によりニュートン・コンサルティング株式会社（東京都千代田区、副島一也社長）に委託している。昨年度は2人を新規雇用し、16社が同事業に参加してBCPを策定した。

同社によると、24年度も2人を雇用し、昨年の倍以上となる40社への支援を予定しているという。

緊急雇用対策事業を活用してBCPを中小企業に普及させる取り組みは、東京都をはじめ、いくつかの自治体でも実施されているが、茨城県の事業の特長は、1日の合同研修で集中的に参加全社のBCPのフレームを固め、その後、2カ月ほどかけ電話やメール、訪問などにより

個別にBCP策定を支援していくこと。最後に、希望する企業に対して訓練の指導まで行う。

茨城県商工労働部経営支援室では「中小企業にとっては、BCPは難しい、時間もないから手が出せないと思われがち。難しく考えるよりは、まずは導入部分を他の参加企業と一緒に作ってみることからはじめることで、より多くの会社に興味を持ってもらいたかった」（飯山伸介 経営支援室長）と説明する。

茨城県が昨年3月半ばに県内中小企業を対象に行った東日本大震災に関するアンケート調査では、回答があった1000社のうち、7割が建物の一部破壊、浸水など何らかの被害を受けたことがわかった。

県では、これまでも経済団体が主催するBCP普及セミナーなどの支援を行ってきたが、東日本大震災を受け、もう一歩踏み込んだ支援をする必要があるとの考えから、昨年度の9月補正予算で約570万円を計上し今事業の実施を決めた。今年度は当初予算で約1150万円を計上している。23年度に参加した企業は、東日本大震災で被災した企業が多かった。

雇用対策にも効果

今回の事業の本来的な目的は雇用対策。厚生労働省によると「地域の雇用失業情勢が厳しい中で、雇職を余儀なくされた方の一時的な雇用機会を創出するための事業」とする。

今回、新規雇用された2名のうち、昨年3月まで半導体製造メーカーに勤務していたという小野健一さんは、「製造業にとってのBCPの必要性を感じて応募した。今回のコンサル経験は自分にとってプラスになる」と話す。もう1名の内政英さんは今年65歳。長年、エレベーターの製造会社に勤務していた経験を持ち、昨年までは、中小企業へのアドバイザーとして活躍していた。小井さんは「今回のBCP支援の経験を生かし、今後も中小企業の支援をしていきたい」と話している。



中小企業をアドバイスするコンサルタントスタッフ（左）

社員の命や生活を守るために

エレベーターの機関装置製造 日本ゲージ株式会社

エレベータードアの機関装置を製造している日本ゲージは、東日本大震災で建物の天井が陥落したり、柱にひびが入るなどの被害を受けた。電気やガスなどのライフラインも止まっていたため、1週間は会社を休みにしたという。会社に来られる社員だけが計付けなど、できることから始め、3月22日ようやく仮営業にこぎつけた。

BCPについては、それまでは新

型インフルエンザ対策というイメージしかなかったという。山野内一平社長は「県からの呼びかけで説明会に参加してBCPの被害を知った。社員を雇用している立場から、命や、生活を守るためには必要と思い、BCP策定支援事業への参加を決めた」とする。

山野内社長は「BCPは、まだ完全ではない」としながらも、今後、安否確認や取引先との連絡体制を



同社が製造するエレベーター機関装置

しつくり確立することで、被災後2週間で80%の稼働率までとどめるような体制を構築することを目標に掲げているとする。「年に1回は訓練を行い、その都度、改善をしながら毎年少しずつレベルアップしていきたい」（同）。

給与が支払えなくなる

干し芋の製造 株式会社 幸田商店

干し芋の産地、ひたちなか市にある幸田商店も、BCP策定支援事業に参加した1社だ。同社は干し芋の製造をはじめ、片栗粉や黄な粉、糖などの惣菜などを手がけている。

干し芋は、芋を洗い、ふかし、皮をむいて、スライスし、さらに乾燥して、天日干しをするという作業を経て商品化される。それを支えるのは約80人のベテランのアルバイト社員だ。

同社は東日本大震災で震度5強の揺れに見舞われ被災した。事務所の2階は壁が倒れ、ガラスが割れ落ち、工場の中も物が倒れたり、機械が壊れるなど、復旧まで3週間近くを要する事となった。水、電気

も10日間にわたり止まり、会社はしばらく休業状態となったという。

庵原文生工場長は「東日本大震災は何か切り掛けられましたが、1カ月以内に営業を再開させないと社員やバイトに給与すら支払えなくなってしまいます。それに全国の卸業者などのお客様に対して高額の欠品は許されません」とBCP策定支援事業に参加した背景を説明する。

支援事業の最後に行った訓練では、「ある程度できていると思っていた安否確認についても、誰が出社しているのか、誰が休んでいるのかなどが把握できていなかったことがわかりました」と話す。今後は数ヶ月に1回程度の訓練を繰り返



原料となる乾天竺の芋



し、こうした不備を改善するとともに、社員一人一人の役割を決め実効力を高めていきたいとする。最終的には、営業を1週間で50%のレベル、物流を30%まで戻すことを目標に置く。そのために、物流業者や、機械をメンテしてくれる設備会社とも連携をしていきたいとしている。